

個人情報ファイルの名称	事業所税課税情報ファイル（電子申告システム分）		
実施機関の名称	京都市長	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	行財政局
			税務部
			税制課
個人情報ファイルの利用目的	事業所税の賦課事務のために利用する		
記録項目	別紙のとおり		
要配慮個人情報の有無	含まない		
記録範囲	次のいずれかに該当する事業を行う法人又は個人 ・京都市内の事業所等の床面積の合計が 1,000 m ² （免税点）を超える場合（申告は 800 m ² から必要） ・京都市内の事業所等の従業者数の合計が 100 人（免税点）を超える場合（申告は 80 人から必要） ※免税点の判定は、課税標準の算定期間の末日の現況で行う。		
記録情報の収集方法	法人又は個人からの申告		
記録情報の経常的提供先	無		
理由			
記録情報のその他の利用又は提供先	無		
理由			
個人情報ファイルの種別	法第 60 条第 2 項第 1 号に該当(電算処理ファイル)		
令第 21 条第 7 項に該当する個人情報ファイルの有無	[令第 21 条第 7 項に該当するファイルの有無]		
開示請求等を受理する組織	名称	京都市役所情報公開コーナー（総合企画局情報化推進室情報管理担当）	
	所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地	
訂正及び利用停止に関する他の法律又はこれに基づく命令の規定による特別の手續等	法令等の名称	無	
	対象項目		
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をするファイルである旨	非該当		
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織	名称		
	所在地		

作成された行政機関等匿名加工情報の概要（作成した場合に記載）

本人の数	—
情報の項目	—
提案をすることができる期間	—
提案を受ける組織	—

個人情報ファイルの名称	事業所税課税情報ファイル（電子申告システム分）
記 録 項 目	< 第四十四号様式 事業所税の申告書 >
	1 整理番号
	2 事務所
	3 管理（旧法人（個人））番号
	4 申告区分
	5 申告年月日
	6 氏名又は名称フリガナ
	7 氏名又は名称
	8 個人番号又は法人番号
	9 法人の代表者氏名フリガナ
	10 法人の代表者氏名
	11 提出年月日
	12 あて先
	13 [本店] 住所又は所在地郵便番号
	14 [本店] 住所又は所在地
	15 [本店] 電話
	16 [支店] 住所又は所在地郵便番号
	17 [支店] 住所又は所在地
	18 [支店] 電話
	19 事業種目
	20 資本金の額又は出資金の額
	21 所轄税務署名
	22 この申告に応答する者の氏名（氏名）
	23 この申告に応答する者の氏名（電話）
	24 [事業年度又は課税期間] 開始年月日
	25 [事業年度又は課税期間] 終了年月日
	26 申告の種類
	27 [資産割] [事業所床面積] 算定期間を通じて使用された事業所床面積（1）
	28 [資産割] [事業所床面積] 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積（2）
	29 [資産割] [非課税に係る事業所床面積]（1）に係る非課税床面積（3）
	30 [資産割] [非課税に係る事業所床面積]（2）に係る非課税床面積（4）
	31 [資産割] [控除事務所床面積]（1）に係る控除床面積（5）
	32 [資産割] [控除事務所床面積]（2）に係る控除床面積（6）
	33 [資産割] [課税標準となる事業所床面積] 月数
34 [資産割] [課税標準となる事業所床面積]（1）に係る課税標準となる床面積（（1）－（3）－（5）×月数／12）（7）	

組織の名称	行 財 政 局 税 務 部 税 制 課	整理番号	1 4
35	[資産割] [課税標準となる事業所床面積] (2) に係る課税標準となる床面積 (8)		
36	[資産割] [課税標準となる事業所床面積] 課税標準となる床面積合計 ((7) + (8)) (9)		
37	[資産割] 資産割額 ((9) × 600円) (10)		
38	[資産割] 既に納付の確定した資産割額 (11)		
39	[従業者割] 従業者給与総額 (12)		
40	[従業者割] 非課税に係る従業者給与総額 (13)		
41	[従業者割] 控除従業者給与総額 (14)		
42	[従業者割] 課税標準となる従業者給与総額 ((12) - (13) - (14)) (15)		
43	[従業者割] 従業者割額 ((15) × 0.25 / 100) (16)		
44	[従業者割] 既に納付の確定した従業者割額 (17)		
45	資産割額と従業者割額の合計額 ((10) + (16)) (18)		
46	既に納付の確定した事業所税額 ((11) + (17)) (19)		
47	この申告により納付すべき事業所税額 ((18) - (19)) (20)		
48	備考		
49	関与税理士氏名		
50	[関与税理士氏名] 電話		
	< 第四十四号様式別表一 事業所等明細書 >		
51	整理番号		
52	事務所		
53	管理 (旧法人 (個人)) 番号		
54	申告区分		
55	個人番号又は法人番号		
56	氏名又は名称		
57	[算定期間] 開始年月日		
58	[算定期間] 終了年月日		
59	[事業所等明細書]		
60	明細区分		
61	[事業所等] 事業所等の名称		
62	[事業所等] [所在地及びビル名] 所在地		
63	[事業所等] [所在地及びビル名] ビル名		
64	[事業所家屋の所有者] 住所		
65	[事業所家屋の所有者] 氏名		
66	[資産割] 専用床面積 (ア)		
67	[資産割] 共用床面積 (イ)		
68	[資産割] 事業所床面積 ((ア) + (イ)) (ウ)		
69	[資産割] [使用した期間 (年月日)] 開始日		

組織の名称	行 財 政 局 税 務 部 税 制 課	整理番号	1 4
70	[資産割] [使用した期間 (年月日)] 終了日		
71	[資産割] [使用した期間 (年月日)] 月数		
72	[従業者割] 従業者数 (工)		
73	[従業者割] 従業者給与総額 (才)		
74	[明細区分1] 事業所床面積 (ウ) の合計		
75	[明細区分2] 事業所床面積 (ウ) の合計		
76	[明細区分1] 従業者数 (工) の合計		
77	[明細区分2] 従業者数 (工) の合計		
78	[明細区分1] 従業者給与総額 (才) の合計		
79	[明細区分2] 従業者給与総額 (才) の合計		
	＜第四十四号様式別表二 非課税明細書＞		
80	整理番号		
81	事務所		
82	管理 (旧法人 (個人)) 番号		
83	申告区分		
84	個人番号又は法人番号		
85	氏名又は名称		
86	[算定期間] 開始年月日		
87	[算定期間] 終了年月日		
88	[非課税明細書]		
89	[事業所等] 事業所等の名称		
90	[事業所等] 事業所等の所在地		
91	[非課税の内訳] [法第701条の34] 項		
92	[非課税の内訳] [法第701条の34] 号		
93	[資産割] 非課税床面積 (ア)		
94	[従業者割] 非課税従業者数 (イ)		
95	[従業者割] 非課税従業者給与総額 (ウ)		
96	[非課税の内訳] [法第701条の34] 項		
97	[非課税の内訳] [法第701条の34] 号		
98	[資産割] 非課税床面積 (ア)		
99	[従業者割] 非課税従業者数 (イ)		
100	[従業者割] 非課税従業者給与総額 (ウ)		
101	[非課税の内訳] [法第701条の34] 項		
102	[非課税の内訳] [法第701条の34] 号		
103	[資産割] 非課税床面積 (ア)		
104	[従業者割] 非課税従業者数 (イ)		
105	[従業者割] 非課税従業者給与総額 (ウ)		
106	[非課税の内訳] 予備		
107	[予備] [資産割] 非課税床面積 (ア)		

組織の名称	行 財 政 局 税 務 部 税 制 課	整理番号	1 4
108	[予備] [従業者割] 非課税従業者数 (イ)		
109	[予備] [従業者割] 非課税従業者給与総額 (ウ)		
110	[非課税の内訳] [非課税に係る従業者] 年齢		
111	[非課税の内訳] [非課税に係る従業者] [従業者割] 非課税従業者数 (イ)		
112	[非課税の内訳] [非課税に係る従業者] [従業者割] 非課税従業者給与総額 (ウ)		
113	[合計] [資産割] 非課税床面積 (ア)		
114	[合計] [従業者割] 非課税従業者数 (イ)		
115	[合計] [従業者割] 非課税従業者給与総額 (ウ)		
116	[非課税事業所床面積等の合計] [資産割] 非課税床面積 (ア)		
117	[非課税事業所床面積等の合計] [従業者割] 非課税従業者数 (イ)		
118	[非課税事業所床面積等の合計] [従業者割] 非課税従業者給与総額 (ウ)		
＜第四十四号様式別表三 課税標準の特例明細書＞			
119	整理番号		
120	事務所		
121	管理(旧法人(個人))番号		
122	申告区分		
123	個人番号又は法人番号		
124	氏名又は名称		
125	[算定期間] 開始年月日		
126	[算定期間] 終了年月日		
127	[事業所等] 事業所等の名称		
128	[事業所等] 事業所等の所在地		
129	[課税標準の特例内訳] [法第701条の41] 項		
130	[課税標準の特例内訳] [法第701条の41] 号		
131	[資産割] 課税標準の特例適用対象床面積 (ア)		
132	[資産割] [控除割合] 分子 (イ)		
133	[資産割] [控除割合] 分母 (イ)		
134	[資産割] 控除事業所床面積 ((ア) × (イ)) (ウ)		
135	[従業者割] 課税標準の特例適用対象従業者給与総額 (エ)		
136	[従業者割] [控除割合] 分子 (オ)		
137	[従業者割] [控除割合] 分母 (オ)		
138	[従業者割] 控除従業者給与総額 ((エ) × (オ)) (カ)		
139	[課税標準の特例内訳] [法第701条の41] 項		
140	[課税標準の特例内訳] [法第701条の41] 号		
141	[資産割] 課税標準の特例適用対象床面積 (ア)		
142	[資産割] [控除割合] 分子 (イ)		
143	[資産割] [控除割合] 分母 (イ)		
144	[資産割] 控除事業所床面積 ((ア) × (イ)) (ウ)		

組織の名称	行 財 政 局 税 務 部 税 制 課	整理番号	1 4
145	[従業者割]	課税標準の特例適用対象従業者給与総額	(工)
146	[従業者割]	[控除割合] 分子	(才)
147	[従業者割]	[控除割合] 分母	(才)
148	[従業者割]	控除従業者給与総額	((工) × (才)) (力)
149	[課税標準の特例の内訳]	予備	
150	[課税標準の特例の内訳]	[予備] [資産割] 課税標準の特例適用対象床面積	(ア)
151	[課税標準の特例の内訳]	[予備] [資産割] [控除割合] 分子	(イ)
152	[課税標準の特例の内訳]	[予備] [資産割] [控除割合] 分母	(イ)
153	[課税標準の特例の内訳]	[予備] [資産割] 控除事業所床面積	((ア) × (イ)) (ウ)
154	[課税標準の特例の内訳]	[予備] [従業者割] 課税標準の特例適用対象従業者給与総額	(工)
155	[課税標準の特例の内訳]	[予備] [従業者割] [控除割合] 分子	(才)
156	[課税標準の特例の内訳]	[予備] [従業者割] [控除割合] 分母	(才)
157	[課税標準の特例の内訳]	[予備] [従業者割] 控除従業者給与総額	((工) × (才)) (力)
158	[課税標準の特例の内訳]	[雇用改善助成対象者] [従業者割] 課税標準の特例適用対象従業者給与総額	(工)
159	[課税標準の特例の内訳]	[雇用改善助成対象者] [従業者割] 控除従業者給与総額	((工) × (才)) (力)
160	[合計]	[資産割] 課税標準の特例適用対象床面積	(ア)
161	[合計]	[資産割] 控除事業所床面積	((ア) × (イ)) (ウ)
162	[合計]	[従業者割] 課税標準の特例適用対象従業者給与総額	(工)
163	[合計]	[従業者割] 控除従業者給与総額	((工) × (才)) (力)
164	[控除事業所床面積の合計]	控除事業所床面積	((ア) × (イ)) (ウ)
165	[控除事業者給与総額の合計]	控除従業者給与総額	((工) × (才)) (力)
<第四十四号様式別表四 共用部分の計算書>			
166	整理番号		
167	事務所		
168	管理(旧法人(個人))番号		
169	申告区分		
170	個人番号又は法人番号		
171	氏名又は名称		
172	[算定期間] 開始年月日		
173	[算定期間] 終了年月日		
174	[事業所等] 事業所等の名称		
175	[事業所等] 事業所等の所在地		
176	専用部分の延べ面積	(1)	

組織の名称	行 財 政 局 税 務 部 税 制 課	整理番号	14
	177	(1)のうち当該事業所部分の延べ面積 (2)	
	178	非課税に係る共用床面積 (3)	
	179	(3)以外の共用床面積 (4)	
	180	共用床面積の合計((3)+(4)) (5)	
	181	事業所床面積となる共用床面積((4)×(2)/(1)) (6)	
	182	[(3)の内訳] 消防設備等に係る共用床面積 (ア)	
	183	[(3)の内訳] [防災に関する設備等] 全部が非課税となる共用床面積 (イ)	
	184	[(3)の内訳] [防災に関する設備等] 2分の1が非課税となる共用床面積 (ウ)	
	185	[(3)の内訳] (ア)～(ウ)以外の非課税に係る共用床面積 (エ)	
	186	[(3)の内訳] 合計((ア)～(エ)) (オ)	